

持続可能な農山村の地域づくり —中国地方の取り組みを事例に

上園昌武

過疎・高齢化に起因する地域衰退は日本の深刻な社会病である。中国地方は、瀬戸内海側に工業地帯や大都市が立地するが、日本海側や中国山地の中山間地域には農山村が広く点在している。中国山地はなだらかな山が続いているため、昔から林業が盛んで自然の恵みを楽しむ里山が育まれてきた。

過疎という社会現象は、島根県の旧匹見村(現益田市の一部)が発祥の地とされる。1960年代の「燃料革命」(脱木炭)や若者の集団就職、豪雪被害を契機に、多くの住民が山を降りて集落の縮小が加速していった。高度経済成長やバブル景気を経て過疎・高齢化が進行し、中国地域の全市町村の3/4が過疎地域自立促進特別措置法における過疎関連市町村に指定されている。

柳田国男は、『都市と農村』(朝日新聞社、1929年)のなかで、都市の繁栄を支えるのは農村であると説いている。柳田は、農村や小作農の窮乏に対抗するために、地方分権による都市と農村の格差是正を訴えている。柳田が今の過疎・高齢化問題を目の当たりにすれば、政府の地方創生を一蹴したに違いない。

中国地方には、島根県海士町あまちようや鳥取県智頭町ちづちようなど農山村の地域づくりで全国にも知られる先進例が多く存在する。本特集の各論文で取り上げられる事例の取組の内容や方法は千差万別である(23頁の地図を参照)。①それぞれの地域がどのような課題に直面しているのか、②その課題を克服するために、どのように取り組んでいるのか、③住民自治がどのように機能しているのか、という点に注目していただきたい。

まず、谷口論文は、農村が直面する諸課題の実態を踏まえ、島根県の農村振興の「新島根方式」や「しまろく」の特徴、農村振興支援政策の実現要因を明らかにしている。駄田井論文は、岡山県真庭市で実施された住民の意識調査結果をもとに、バイオマス利活用による付加価値創出(ブランド化)の重要性を指摘している。

次に、農山村の地域づくりのカギについて4論文で考察されている。福田・長坂論文は、移住者の社会的役割として、島根県旧匹見町での先行する移住者を介した移住経験の継承と、地域生活の翻訳という役割、多田論文は、鳥取県旧鹿野町で運営されている地域住民主導型の第3セクター「まちづくり会社」の役割が明らかにされている。山本論文は、山口県周南市の小学校区を単位とした住民自治組織が中心となった地域づくりが、都市域にも波及している要因を明らかにしている。鈴木論文は、山口県阿武町の住民がイージス・アショア配備へ反対した核心的理由として、根付きつつある移住・定住という次世代に向けた地域づくりをあげている。

最後に、コロナ禍のために第30回中国地区シンポジウム(2020年2月29日、松江市)は中止となったが、本特集は報告予定者に論文を執筆していただいた。事態が収まれば、持続可能な農山村の地域づくりを展望する企画を設けたいと考えている。

(うえぞの・まさたけ：北海学園大学／元島根大学、資源・エネルギー経済論)